

運輸安全委員会ダイジェスト

JTSTB (Japan Transport Safety Board) DIGESTS

第 11 号 (2013 年 12 月発行)

航空事故分析集

ヘリコプター事故の防止に向けて

1. はじめに	1
2. ヘリコプター事故等の発生状況	2
3. 事故調査事例 (6 事例)	7
4. まとめ	24

1. はじめに

運輸安全委員会は、平成 23 年 9 月に送電線監視飛行中のヘリコプターが香川県東かがわ市に不時着した事故の調査報告書を本年 6 月に公表し、運航者に対し、積載物の移動による不測の事態の防止措置、及び航空機の非常操作を確実に実施できる体制の構築について検討し、必要な措置を講じることとした勧告を行いました。同時に、同機の耐空性の証明を管理する欧州航空安全局 (EASA) に対して、荷物室内にある電気装備品及び配線について改修の義務化、及び航空機の非常操作について安全勧告を行いました。

また、平成 22 年 9 月に物資輸送のため機外荷物を吊り下げて飛行中のヘリコプターが山中に墜落した事故については、調査報告書を本年 1 月に公表し、運航者に対し、法令不遵守等の不安全事例がないか再点検を行うとともに、本事故を踏まえ、操縦士、整備士等の安全業務に従事する全社員に対し、最低安全高度等の基本的な安全基準を遵守することの意義及びその重要性について改めて徹底を図ること、並びに緊急連絡体制の見直しを行うこととする旨の勧告を行っています。

さらに、平成 21 年 3 月に救急患者を輸送中のヘリコプターのエンジン内部が破損した重大インシデントの調査報告書を本年 9 月に公表し、EASA に対して、燃焼室上部構造に集中的な加熱を引き起こす要因となった殺菌剤の用法用量及び使用上の注意についての安全勧告を行いました。

最近では、本年 9 月に奈良県五條市において、ヘリコプターが救助活動中、被救助者を当該機から吊り上げにより救助した際、同者の左手人差し指が負傷した事故、及び同年 10 月に熊本空港を離陸した個人機 (ヘリコプター) が付近でホバリングしていた防災ヘリコプターに異常接近したとされる重大インシデントなども発生し、当委員会による調査対象となっています。

このような状況を踏まえ、本号では、ヘリコプター事故に対する再発防止を図る観点から、各種統計資料とともに、当委員会が行ったヘリコプターの事故調査事例の紹介を行うこととしました。

関係者のみなさまには、なお一層の安全確保につとめていただくとともに、本号が、安全講習会などにおいて教材として活用されることなどにより、ヘリコプター事故の未然防止に資することとなれば幸いです。



本号における「ヘリコプター事故等」の定義

平成 13 年 10 月～平成 25 年 10 月までに、旧航空・鉄道事故調査委員会及び運輸安全委員会の調査対象となった航空事故及び重大インシデント (事故等) のうち、ヘリコプターが関係する事故等をいう。なお、掲載のデータには調査中のものを含んでいるため、変動する場合があります。